

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 地域課題探究型学習推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8663)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 42,100 千円 (前年度予算額：42,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	42,700	0	0	0	0	0	0	0	42,700
要求額	42,100	0	0	0	0	0	0	0	42,100
決定額	42,100	0	0	0	0	0	0	0	42,100

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・小・中・高と切れ目のない「ふるさと教育」を実施するため、高校においては、小中学校で学んだ知識をベースに、地域の課題解決に向けて動くことが必要である。
- ・現行の高等学校学習指導要領においても、課題解決型学習が求められており、高等学校における3年間を見据えた「ふるさと教育」を実践する必要がある。
- ・グローバル感覚を身に付けた未来の岐阜県のリーダーとなる人材を育成するために、海外研修等で交流を推進する高校に対して、費用の一部を支援することにより、高校生の海外研修を促進する。

(2) 事業内容

- ・本事業において数年かけて地域と構築してきた関係をさらに生かし、市町村職員・大学研究者・企業経営者等による出前授業やワークショップ等を実施することで、地域課題の提供・把握を行う。また、学校運営協議会での意見を踏まえ、更に地域との連携を強め、より深く探究的な活動を行えるように改善していく。
- ・学校種別や各校が実施する探究目的により、「理数探究型」「グローバル探究型」「地域課題探究型」「産業教育探究型」事業として展開することで、フィールドワークやICTの活用によるデータの分析、教科横断的な視点による多角的な分析による論点の整理などを通じた実践的かつ探究的な学びを展開。
- ・海外研修の引率旅費を支援する。
- ・第4次教育振興基本計画施行に伴い、実施校を整理し実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	8,084	指導助言講師謝金、研究会講師謝金
旅費	12,464	指導助言講師費用弁償、職員旅費、SSS生徒旅費
消耗品費	7,281	資料・図書購入費、活動材料費
会議費	75	会議費
印刷製本費	1,088	製本費
役務費	492	野外実習ガイド料、郵便代、会場照明音響、旅行企画料等
保険料	267	バス保険料
委託料	3,615	講座等委託料
使用料	8,579	借上バス・タクシー、発表会会場使用料、施設入場料等
負担金	155	学会参加費
合計	42,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～R10）

- ・施策Ⅰ 「豊かな人間性」の育成
 - 4 「ふるさと岐阜」での活動を通して学ぶふるさと教育の推進
- ・施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
 - 8 未来を創る基礎となり、社会で生きる学力の育成
 - 10 科学技術・情報技術やものづくりへの関心の醸成、起業家精神等の育成
 - 11 国際理解教育の充実とグローバル社会で活躍できる力の育成

(2) 国・他県の状況

- ・高等学校学習指導要領（現行は令和4年度から実施）においても、課題解決型学習の実施が求められている。
- ・まち・ひと・しごと創生基本方針2018（H30年6月15日閣議決定）
 - ◎地方創生に資する高等学校改革の推進
高等学校が地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探求的な学びを提供するカリキュラムの構築等を行う取組みを推進し、地元に根ざした人材の育成を強化

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高校生が地域における課題を解決する探究型学習により、将来的に地域やグローバル社会で活躍する人材となるための意欲を向上させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

高校生が将来的に地域人材として活躍するまでには、かなり時間的にかかる上に、地域での活躍の方法には様々な手段もあり、到達度の指標を設定するのは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題に対して「私たちにできること」の研究（本巣松陽） ○地元スポーツ団体との交流を通じて地域課題を解決する探究学習（大垣南） ○地域の食を活かした新製品の提案（郡上） ○地元産業や経済の活性化、人口増加等を図る研究（武義） ○「コバエ駆除」に関する研究を町づくりに生かす研究（多治見） ○「中津高生が考えるSDGs」プロジェクト（中津） ○地元の課題（「下呂を楽しくするには」、「東白川村の人口減少」等）に対する探究活動（益田清風）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ○市の事業と連携した食品ロス削減を目指す探究活動（各務原） ○理想の大垣市の実現に向け、地域課題を発見・解決する探究学習（大垣西） ○「郡上おどり」をテーマにした修学旅行プランの企画（郡上） ○美濃加茂市との連携による地域探究（加茂） ○地域のカフェと連携し、利用者向けの観光スポットの紹介を企画（多治見）
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民との交流による地域課題の解決や文化伝承などの取組（羽島北） ○飲食店メニューや旅行会社のツアープランの作成（岐阜総合学園） ○職業人講話、各務原市職員による地域課題解決ワークショップ（各務原西） ○市職員による講演「本巣学」の開催（本巣松陽） ○地元企業の協力の下、10種類のゼミ開講（大垣南） ○大垣市の探究、「プレゼンテーション・ワークショップ」講座（大垣西） ○個人ミニ探究、伝統文化（郡上おどり等）の継承、マイプロジェクトアワード岐阜県summit出場、岐阜県代表として全国大会出場（郡上） ○美濃市による13講座の出前講座、関市、岐阜県の企業見学会参加（武義） ○「地域の大人と語る会」、「個人テーマ研究」（加茂） ○ゼミ開講、多治見市と連携「災害発生時に高校生ができること」（多治見） ○中津川市と連携し、イルミネーション設置などの駅前活性化、地域食材の活用によるお弁当開発、その周知活動（中津）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	小・中・高と切れ目のない「ふるさと教育」を実施する事業であり、高等学校の学習指導要領や新しい大学入試制度においても、課題解決型学習が求められており、事業の必要性は依然高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	学校の実情に応じた多様な実施計画が提出されて、取組みも多岐に渡っている。学校独自の探究活動の手法を確立させつつあり、生徒の自発的な課題設定など、新しい学力観の育成に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	学校独自の探究活動の取組み・成果を、大学や企業等の機関の発表会でプレゼンしたり、ホームページ等で公表したりするなど、外部や地域に発信することで学校の魅力化につなげている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 各校の事業内容が探究活動の推進のために効果的であるか、学校ごとの実情に合った地域課題への取組みであるか等を見極め、指導・助言を行い、検証していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域社会における高校生の活躍が求められており、各学校における探究型学習を引き続き支援していくと共に、進展する社会のグローバル化を踏まえ、学校単位での交流への継続的な支援が求められる。
